

緊急課題解決7

三重の食を拓く「みえフードイノベーション」
～もうかる農林水産業の展開プロジェクト

【主担当部局：農林水産部】

プロジェクトの目標

三重の食を拓く「みえフードイノベーション」の創出をとおして、本県の「食」の魅力等を生かした新商品が活発に生まれる環境整備や発信力強化、それを支える農・林・水のものづくり風土の醸成などに取り組むことによって、消費者が求める県産品が増加しています。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	判断理由

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
「みえフードイノベーション」から生まれる新商品等の数（累計）	/	50件	112件	162件		200件
	-	62件	111件			/

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	「みえフードイノベーション」に係る活動等から創出される新たな商品等の数
27年度目標値の考え方	各実践取組における成果見通しなどをもとに年度ごとに50件を創出することとし、4年間で200件としました。

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
1 「発信力・営業力の強化に向けた課題」を解決するために	大都市圏等への販路拡大をめざす事業者の売上げ伸び率	/	101	105	108		110
		100	104	106			/
2 「商品開発力の強化に向けた課題」を解決するために	「みえフードイノベーション」による連携プロジェクト創出数（累計）	/	10件	（達成済）	（達成済）		25件
		-	29件	37件			/
3 「創造力の強化に向けた課題」を解決するために	地域活性化プラン等の策定・実践への支援	/	110 プラン	170 プラン	230 プラン		290 プラン
		50 プラン	126 プラン	190 プラン			/

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	370	679	693	

平成 26 年度 の 取 組 概 要

(雇用経済部)

- ①首都圏営業拠点「三重テラス」におけるショップ・レストラン・多目的ホールの管理・運営を通じた県内への誘客・集客、事業者支援、ネットワークの拡大、情報発信等に関する取組を展開。
- ②日本橋地域への来客層を「三重テラス」への誘客につなげるため、周辺アンテナショップ（福島県、島根県、奈良県）との4県連携や、日本橋地域の企業、団体、商業施設、キーパーソンなど、日本橋ならではのネットワークづくりを促進、日本橋地区でのイベント・まつり等多様な情報発信の機会を創出・提案（6回）（9月末実績見込：4回）
- ③関係部局の連携や市町・商工団体等との連携をさらに強化し、県・市町・商工団体などが一体となった効果的なイベント等の企画や新たな商品の発掘、商品のブラッシュアップ、新商品の開発に向けた新たな仕組みを構築（意見交換会・企画実施等 5回）（9月末実績見込：5回）
- ④包括協定を締結している大手流通事業者や応援企業、応援店舗の協力を得て実施する三重県フェアに運営参加（4回）（9月末実績見込：3回）
- ⑤「関西圏営業戦略」に基づき、効果的な営業活動を展開するため、三重県ゆかりの店舗や企業、コアな三重ファン等の協力を得た三重の魅力（食材、産品等）の効果的な情報発信、県人会、経済界等とのネットワークづくり、小売・流通業者との関係の構築、関西圏の地域のイベントへの参画、マスコミキャラバン等、「食」の販路拡大につながる様々な仕掛けを実施

(農林水産部)

- ⑥神宮式年遷宮の機会を生かして全国の老舗百貨店と協力してきた「平成おかげ参りプロジェクト」を引き続き開催し、県産品の販路拡大と県内への誘客を図るとともに、平成26年秋には、おかげ参りの終着地の伊勢市で最終取組として物産販売と観光情報発信を実施
- ⑦県産農林水産物等の輸出については、平成26年3月に設立された三重県農林水産物・食品輸出促進協議会により、台湾、タイでニーズ把握を目的とした物産展の開催とB to Bによる商談機会の場としての国際見本市への出展やバイヤー招へい等を実施
- ⑧「あかね材」を実際に利用し、その利用意義等をPRする「パートナー企業」の選定と支援の実施及び公共建築物への利用促進
- ⑨みえフードイノベーション・ネットワークの拡大と事業者連携によるプロジェクトのさらなる創設や的確な進行管理に加え、農林水産各研究所の研究成果を活用したプロジェクトや産地と連携したプロジェクトの推進。また、テスト販売等による開発商品の商品力強化、三重県6次産業化サポートセンターによる意欲ある生産者等の6次産業化支援などに総合的に取り組み、県内農林水産業を牽引する新たな商品やサービスの創出
- ⑩県研究所における「みえフードイノベーション・ネットワーク」等との連携による研究ニーズの的確な把握や、研究成果に関する評価・活用を行う仕組みの強化、産学官の研究コンソーシアムによる企業・大学等との共同研究などの実施
- ⑪産学官のさまざまな主体の知識や技術等の結集による、消費者のニーズに対応した農畜産商品の開発および農業者等への技術等の移転・普及
- ⑫「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」の活動を推進し、工業研究所の設備等を活用しながら、企業の課題解決につながる技術的な支援を実施

- ⑬マダイ、ノリ、アサリ、マグロにおける「みえフードイノベーション・ネットワーク」を活用した新たな商品開発、生産体制の確立・強化、流通販売体制の構築と充実
- ⑭地域の特徴を生かした戦略的なブランド化に向けた支援やみえセレクション選定による情報発信、県内食品関連事業者の商品力、営業力の向上に向けた研修等の支援を行うフードコミュニケーションプロジェクトを実施
- ⑮付加価値の高い農産物生産等を実践できる、マーケティングスキルの高い農業者の育成に向けた、農業大学校における研修の実施（4講座開講予定）（9月末実績見込：1講座開講）
- ⑯市町、農協等と連携した「地域活性化プラン」の策定地域の拡大（毎年50プラン）と継続的な実践支援、ビジネス指向の取組へ専門家を派遣し、取組のスタートアップを促す試作・試行等を支援（H26：33プラン）（9月末実績見込：10プラン策定、スタートアップ支援11プラン）
- ⑰「地域水産業・漁村振興計画」の策定支援、計画の実践ならびに「浜の活力再生プラン」の策定推進を通じた「もうかる水産業」に向けた商品化等の取組の加速化や地域の特性に応じた水産業・漁村の活性化の促進
- ⑱農山漁村の豊かな地域資源を生かした都市との交流等を通じて、地域の活性化や就業機会の拡大、所得の向上を図る「いなかビジネス」の創出と質的向上に向けた、交流アドバイザー派遣や農村起業を促進するコーディネーター育成講座（7月26日～年間6回開催）、選択専門研修（おもてなし向上、トレンドセミナー、SNS活用講座など）による取組の質的向上、さまざまな情報媒体を活用した情報発信の実施、優良事例の水平展開を図るための三重県グリーン・ツーリズムネットワーク大会（9月11日～12日）やいなかビジネス大会（10月21日開催）の開催

【中間進捗情報】

平成26年度の上半期の成果と残された課題

（雇用経済部）

- ①「三重テラス」のショップにおいては、「熊野古道世界遺産登録10周年」などのトピックや、新茶、三重の涼などの季節に焦点を当てた商品セレクトと売り場構成を図るなど、三重の旬を前面に打ち出すとともに、レストランでは、数量限定ランチや黑板メニューなど、飽きさせないメニュー展開を進め、リピーターの確保に努めました。多目的ホールでは、県、市町、関係団体が企画し、三重の魅力を発信する様々な催事を展開しました。なお、成果指標である来館者数は、目標数値に対して順調に推移していますが、今後は、引き続き「三重テラス」への集客、ネットワークの拡大、県内企業・事業者のチャレンジ支援等に努めるとともに、アンケート調査などによる客観的な評価の継続的な実施、関係者とのさらなる連携の強化が必要です。
- ②4月に日本橋料飲組合と高島屋の共同企画「日本橋美味しい街めぐりスタンプキャンペーン」に参画するとともに、5月下旬には、新浮世小路でマルシェを開催しました。また、7月には、丸紅本社（大手町）において、社員向け三重県物産展を開催し、9月中旬には、新宿野村ビルで三重県物産展（一般向け）開催に向けて調整を進めています。今後は、福德神社の完成時（10月下旬）にあわせたマルシェの開催や、日本橋エリアの4県のアンテナショップ（福島、島根、奈良、三重）の連携によるイベントの調整を進めるとともに、さらなる日本橋エリアでのネットワーク強化に取り組むことが必要です。
- ③市町や商工団体等とのエリア毎の意見交換会（7月、県内5エリア）や訪問活動により、「三重テラス」を活用した市町主催イベント等の企画を支援するとともに、東海道をテーマに広域の市町が連携したイベント（6月）の企画運営を支援しました。また、三重県営業本部員会議（4月）及び営業本部推進チーム会議（月1回）を開催し、関係部局の情報の共有と連携を強化しました。今後は、市町や商

工団体等とのさらなる連携強化に向けて、首都圏や「三重テラス」の情報のフィードバックやニーズの把握・分析などに取り組む必要があります。

④包括協定締結企業との連携による三重県フェアを開催し、三重県と三重県産品のPRを実施しました(2回。イオンモール東員(4月)、イオンレイクタウン(埼玉県)(6月))。今後は、関西での三重県フェア(11月)の、より効果的な開催に向けて調整を進める必要があります。

⑤関西圏においては、三重県にゆかりのある店舗や企業のニーズに応え、三重県産品や地元生産事業者の紹介等を進め、県産品の販売店舗のオープンやメニューの追加など、県産品の販路拡大につなげました。また、関西圏の県人会や高校同窓会等を通じた情報発信、県内市町の関西圏における情報発信力の向上とマスコミ関係者への人脈づくり支援のための講座の開催(3回)、県内市町等と連携した物産展等へ参加しました。今後は、物産展、イベント等について、時期、場所、ターゲット等の視点から整理し、より市町等のニーズなどに合う効果的な場を提案していくとともに、関西の経済界等との連携をより一層深め、販路拡大につなげていく必要があります。

(農林水産部)

⑥神宮式年遷宮の機会を生かした「平成おかげ参りプロジェクト」を平成25年度から実施し、平成26年度は8月末までに4百貨店(平成25年度からの累計19百貨店)で物産展を開催しました。これらの取組を通して、引き続き県産品の販路拡大と県内への誘客が図られるよう効果的な情報発信を進めていくことが必要です。

⑦県産農林水産物等の輸出については、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会会員に対して輸出に向けた商品登録を促し、今後計画する台湾、タイでの物産展等のパイヤーに商品提案を行いました。また、6月には台湾で行われた国際見本市に出展し、販路開拓を支援するとともに、輸出に向けた基礎知識の習得を目的としたハラル研修会を開催しました。今後はこれまで取り組んできた物産展によるニーズ把握から商談会や見本市等BtoBの商談機会の創出に重点を移していく必要があります。また、輸出に取り組む事業者の輸出に関する知識向上等を図っていく必要があります。

⑧住宅や商業施設に「あかね材」を利用してPRする「パートナー企業」2社を支援するとともに、市町の「公共建築物等木材利用方針」の策定を働きかけた結果、新たに1町で策定され、合計28市町で方針が策定されました。また、公共建築物への県産材利用事例集を作成・配布するとともに、民間の保育園等への直接訪問による木造・木質化の働きかけを通じて、公共建築物等への利用促進に取り組みました。今後も、「あかね材」のさらなる認知度の向上と利用拡大が必要です。

⑨みえフードイノベーション・ネットワーク会員数は、平成25年度末より17者増えて319者(H26.9.2現在)となりました。プロジェクト活動への支援により、「MieMuキャンディ」、「みえックスキャンディ2」、「みえしか頼めんちヤカレー」、「まごころ乳液『こまめ』」の販売を開始しました。農業研究所による機能性食品研究の成果を活用したプロジェクトでは、農業研究所・株式会社ミエライス・株式会社サタケが共同開発した技術により透析患者等に向けた「低リン米」を開発し販売を開始しました。また、野生獣肉の利活用では、「みえジビエ」登録事業者は16事業者21施設となり、大手食品流通企業の展示会に出展するなどBtoBの取組拡大を進めました。さらに、三重県6次産業化サポートセンターを通じて、プランナー等の派遣や6次産業化研修など意欲ある生産者等への支援を進めました。もうかる農林水産業の実現のためには、意欲ある生産者と商品企画力や販売力のある事業者との連携強化により、売れる商品を生み出す取組や、研究機関や産地との連携を促進することが必要です。

⑩農業研究所では、育苗期の大幅な労力削減が可能となる種子繁殖型イチゴ品種「よつばし(仮称)」や高糖度な中晩生カンキツ品種「みえ紀南5号(仮称)」を育成し、品種登録申請を行いました。また、果実の糖度を高めるマルチドリップ方式にICT技術を組み込んだカンキツの高品質安定栽培技術や、

骨粗鬆症や慢性腎不全等に対応した機能性農産物として高カテキン茶、低リン農産物の開発を進めました。植物工場では、トマトの夏期高温対策に取り組むとともに、イチゴの株元冷却による長期収穫の実証研究を行いました。また、県内トマト生産者の生産技術の高位平準化を図るため、ICTを活用したトマト生産情報を共有できる仕組みを構築しました。今後、これらの成果を着実に普及させるとともに、新たな研究コンソーシアムの設立や共同研究など関係機関との連携を密にし、温暖化に対応した栽培技術の確立、消費者ニーズに対応した商品開発等に取り組む必要があります。

- ⑩畜産研究所では、肉用牛への飼料用米給与技術を確立し、畜産事業者に技術移転を開始するとともに、受精卵移植技術を用いた和牛子牛生産について、受精卵の受胎率向上に向けた技術開発（凍結技術等）に着手しました。また、暑熱環境下でも高い生産性を維持することができる豚の配合飼料や地鶏への地域特産物「新姫」の搾汁粕給与技術を開発し、畜産事業者に技術移転しました。さらに、新鮮な朝挽き鶏肉の食味優位性を証明する研究に着手しました。今後は、開発した技術を生産現場に普及させるとともに、畜産の成長産業化に向けて、引き続き、受精卵の受胎率向上や畜産物への機能性付与、鶏肉の高鮮度流通システムの開発など差別化につながる技術開発を進める必要があります。
- ⑪水産研究所では、低利用資源の有効活用を進めるため、ゴマサバを活用したゴマサバだんごを開発し、漁協直売所での販売を開始しました。マグロについては、卵巣を活用したカラスミ、腸を活用した味付ホルモンの試作に取り組みました。また、アカモクやヒロメは、市町や商工会、県内の加工事業者と連携して活用促進に向けた取組を進め、アカモクは志摩市内の学校給食で広く利用され、ヒロメは、あられ（菓子）にまぜた商品化の取組を進めました。マグロの内臓の加工品の開発に向け、漁獲後の鮮度保持を高めることが今後の課題です。
- ⑫工業研究所において、拠点機器を活用した県内企業との共同研究を2件実施しています。また、工業研究所と農業研究所による研究プロジェクト「特許製法を活用したブドウのドライフルーツ作製と省力栽培技術の確立」が採択され、拠点機器を活用して取得したドライフルーツに関する特許を活用した研究を進めます。
- ⑬「伊勢まだい」については、関東中心に100店舗以上を展開するスーパーが4月以降商品を継続的に取り扱う等、順調に生産量、販売量とも増加しています。新しい冷凍方式であるアルコールスラリーを用いて冷凍した「三重県尾鷲産もちもちマグロ」については、県内や愛知県のスーパーで、毎週末の定期的な販売が始まったことに加え、9月から国際線の機内食メニューに利用されています。今後は知名度の向上やまぐろ未利用部位の活用、取扱店舗数の拡大が必要です。平成25年度に養殖に成功し、入札会において高い評価を得たアサクサノリについては、今期の生産量を2倍にできるよう準備しているところです。養殖アサリについては、伊勢市村松地区において、稚貝着底基質により採集した稚貝を用い、漁港内に新たに設置した筏で垂下式養殖試験を実施し順調に生育しています。
- ⑭三重ブランド認定をめざす事業者の育成に向け、支援対象となった事業者の実施計画に基づく取組に対し、情報提供や助言などの支援を進めています。みえセレクションについては、8月に12品目を選定しましたが、平成26年度はさらに1回選定し、選定品数の増加を図る必要があります。また、事業者のレベルアップのためのフードコミュニケーションプロジェクト集中研修については、受講者12者を決定し、事業者の商品力・営業力向上に向けた研修を進めており、今後も研修を通じた事業者の商品力・営業力向上に向けた取組が必要です。
- ⑮農業大学校では、農業者のマーケティングスキル向上に向けた研修プログラム4講座を企画し、6月から1月にかけて開催しています。水田作農家を主な対象として開催した講座には4経営体が受講し、コミュニケーション力の向上や商談シナリオの組立など、6次産業化に必要な能力や知識の習得を図りました。10月以降に開講する講座についても、引き続き講座の周知と的確な実施に努めるとともに、研修終了後も、研修効果を高めるための継続的な支援に取り組む必要があります。

- ⑬「地域活性化プラン」については、前年までの167プランに加え、10プラン(9月末見込)が策定されました。このうちビジネス指向の取組等のスタートアップを促すため、11プラン(累計104プラン)について、専門家を派遣し試作、試行等の初期的な取組への支援を開始したほか、プランの実践により新たに創出された産物や商品の改良、販路拡大など実践取組のステップアップを支援しています(みえセレクション2014:2プラン(累計4プラン))。プラン策定に至る課題整理や新たな取組への合意形成に時間を要する案件が多くなってきており、早期のアプローチによる計画的な支援が必要です。
- ⑭漁業者を中心に地域自らが水産業・漁村の活性化を進める「地域水産業・漁村振興計画」について、紀北町紀伊長島地区など5地区で新たに計画の策定に向けて準備を進めました。また、策定済の計画のブラッシュアップや新規地区の掘り起こしを通じて、大紀町錦地区など県内7地区において、漁業所得の向上やコスト削減の取組である「浜の活力再生プラン」を検討する「地域水産業再生委員会」が設立されました。
- ⑮「いなかビジネス」に取り組む団体は5団体増加し145団体(7月末時点)になるとともに、県内各地で開催されたイベント(7回)や、ホームページなどを通じた情報発信等により三重の里ファン倶楽部会員数は400名増加し、6,900名(7月末時点)となりました。取組団体の集客力向上を図るため、おもてなし向上やWEBを活用した情報発信等の選択専門研修を実施するとともに、グリーン・ツーリズムネットワーク大会を開催し、実践者間等の連携を図りました。これまでの取組により、大手旅行代理店の新しい企画商品として採用された山村民宿、集客力の高いアウトレットモールに食材を納入する山村レストラン、内閣府及び農林水産省の表彰事業「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」において、地域雇用の創出などに取り組む優良事例として選定された農村レストランなど、知名度を上げる活動が展開されています。「いなかビジネス」のさらなる拡大に向け、引き続き、活動支援や取組団体のスキル向上、企業等と連携した情報発信やPRイベントの開催などによる集客力向上に取り組んでいくことが必要です。また、今後、農山漁村地域においては高齢化及び人口減少が進んでいくため、移住者や地域外のコーディネーターと地域住民を結び、地域資源(地場産品)を活用した若者の定住や雇用につながるビジネスを創出する必要があります。

平成26年度の下半期(翌年度)に向けた改善のポイントと取組方向

〈下半期〉

(雇用経済部)

- ①平成26年9月28日に「三重テラス」オープン1周年を迎え、より多くの首都圏居住者に三重県の魅力を感じていただけるよう、年間を通じた運営実績を精査・分析するとともに、「三重テラス」の運営改善を図るため、来館者や事業者等へのアンケート調査等の実施や、アドバイザーボードを開催し、意見・助言等も踏まえながら改善を進めます。
- ②生鮮食品等の販売を行うマルシェの定期的な開催や、日本橋・京橋祭り(諸国往来市)、日本橋料飲組合との連携事業を検討するとともに、福德神社の完成時(10月下旬)に向けた「三重テラス」企画や、日本橋エリアの4県のアンテナショップ(福島、島根、奈良、三重)の連携によるイベント、「三重テラス」開設1周年記念企画「おかげさま祭」、COOL MIE トークライブなどを実施します。(9月以降、6回を予定)。また、これらのイベントを総合的に調整することで、日本橋とのネットワークと発信力の強化を図っていきます。
- ③「三重テラス」を活用した市町主催イベント等について、さらなる市町等との連携強化に向けた取組を進めるため、引き続き意見交換会の開催や訪問による情報共有を進めます。

- ④包括協定締結企業（イオン）との連携による三重県フェアでは、“旬”の三重の魅力を発信し、効果的に認知度向上を図るとともに、イオン以外の包括協定締結企業や応援企業、応援店舗との連携による三重県フェアの実施に向けた営業活動を実施します。
- ⑤関西圏で三重県にゆかりのある店舗や、既に三重県の食材を扱っている店舗、企業等を中心に、新たなニーズを掘り起こし、販路拡大につなげる取組を進めます。また、関西の経済界等との対話を進め、関西経済界と三重県の連携を深めていきます。
- ⑥企業との共同研究や工業研究所等による研究プロジェクトを進めることで、地域の特産品を活用した商品づくり等の支援を行っていきます。

（農林水産部）

- ⑦「平成おかげ参りプロジェクト」の全21百貨店での開催に向け、残り2百貨店では、観光・国際局等関係機関と連携して効果的に三重県をPRするとともに、最終取組として10月に伊勢市内で開催される「みえ食の逸品フェア2014」において物産販売等を行うなど、販路拡大や誘客につながる取組を進めます。
- ⑧台湾では引き続き三重県物産展を通じて現地ニーズの把握に努めるとともに、BtoBの商談機会の創出として台湾のバイヤーを県内へ招へいします。また、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会会員の輸出に向けた知識向上等を図るため、アドバイザー等関係者と連携して研修会等を開催します。
- ⑨「あかね材」の認知度向上と利用拡大を図るため、住宅に「あかね材」を利用してPRする「パートナー企業」11社を支援するとともに、「パートナー企業」とあかね材認証機構との「あかね材」の利用に関する協定の締結を促進します。また、県・市町の設計担当者等に対して公共建築物への利用に係る研修会を開催するなど「あかね材」の利用拡大に取り組みます。
- ⑩みえフードイノベーションでは、プロジェクトの的確な進行管理により県内農林水産業を牽引する新たな商品等の創出を図るとともに、県内資源の活用検討会やシンポジウムの開催によりネットワーク会員の連携を促進します。また、三重県6次産業化サポートセンターによる経営アドバイスやマッチング支援などにより、企業と連携できる意欲ある生産者の6次産業化を支援します。
- ⑪農業研究所では、種子繁殖型イチゴやカンキツ新品種などの種苗供給体制の整備等を行い、現地栽培に向けた取組を進めます。カンキツの高品質安定栽培に関する新技術では、現地実証を行い、かん水管理システムの標準モデルを確立します。また、機能性農産物の開発については、コマツナ等の葉菜類において特定の機能性を高める水耕栽培技術の開発を行います。植物工場では、二酸化炭素の効率的施用によるトマトの高品質・多収化に取り組むとともに、イチゴにおいては成長調整剤の施用による収穫期間の長期化に取り組みます。また、ICTを活用したトマト生産情報共有システムを活用して高品質トマト生産の最適条件の数値化に取り組みます。
- ⑫畜産研究所では、肉用牛に対する飼料米給与技術の農家への移転を進めるとともに、受精卵移植技術による和牛子牛生産について、受胎率の高い受精卵作成技術の開発と受精卵移植指導者の育成に取り組めます。豚については、開発した暑熱対策飼料の導入を進めるとともに豚肉の機能性を高めるために地鶏で成果のあった「新姫」等カンキツ類の搾汁粕給与技術を豚肉生産に応用します。鶏については、新鮮な朝挽き鶏肉の出荷システムを確立することで、県外産との差別化を図ります。
- ⑬水産研究所では、企業、市町、漁協等と連携を図り、引き続き、ゴマサバやマグロの内臓などの低利用資源の有効活用に向けた商品開発に取り組むとともに、今後の商品開発が期待される低利用の海藻（ミル）の安定的な供給に向けた養殖方法の開発に取り組めます。
- ⑭農林水産各研究所の職員が商品化コーディネーターとの連携を深め、より積極的に企業訪問等の活動を推進し、ニーズの把握とともに、県が開発したカンキツやハタケシメジの品種などの研究成果の商品化（実用化）に取り組めます。

- ⑮「伊勢まだい」については増加する需要に対応するため、生産体制の強化を図るとともに、漁連が実施する各種イベント等を通じたPRにより販路拡大を進めます。「三重県尾鷲産もちもちマグロ」については、引き続きイベント等を通じたPRや生産体制の強化のほか、商品の購入や食事が可能な店舗を増やすなど、産地における流通の充実を図るとともに、消費地圏バイヤーをイベント等へ招待することで評価や知名度の向上を図ります。また、アサクサノリについては、安定生産技術の確立、生産促進を進めるとともに板ノリとしての品質向上に向けた加工法等の指導に努めます。養殖アサリについては、流通業者等への試食会や試験販売を通じ、PRや販路の検討を行います。
- ⑯三重ブランド認定をめざす事業者育成のための戦略的ブランド化推進事業では、支援対象となった事業者の実施計画に沿った支援を進めます。また、フードコミュニケーションプロジェクトではみえセレクションの選定、個別研修や実践的な研修を取り入れたフードコミュニケーションプロジェクト集中研修により、事業者の商品力の向上等を図っていきます。
- ⑰農業大学校が行うマーケティングスキル向上に向けた研修プログラムについては、地域の希望を受け、農業大学校の他、県内3か所のサテライト会場でも開催します。また、受講者のニーズを講座内容に反映することで講座の実効性を高めるとともに、講座修了者に対する研修後のフォローアップとして、地域農業改良普及センターによる、商工会等と連携した地域マッチング交流会の開催や助言、各種商談会情報の提供などに取り組みます。
- ⑱地域活性化プランについては、これから策定を見込む40か所の課題解決に向けて行動を重視したプラン策定を支援するとともに、ビジネス指向の取組(22プラン)の課題整理を進めます。また、これまでの実践取組と支援内容から取組類型ごとの成功要因を整理し、ビジネス指向の取組の検討・着手を容易にする集落・産地向け取組マニュアルを作成します。さらに、販路開拓や商品改良等のビジネス指向の取組に踏み出すステップアップのきっかけや資質向上の機会として、三重テラスへの出品をはじめ、みえフードイノベーション・ネットワークや展示・商談会等への参加を促していきます。
- ⑲紀北町紀伊長島地区等新たに5地区での地域水産業・漁村振興計画の策定を促進します。また、平成25年度までに策定済みの23地区における計画の実践を支援するとともに、取組成果の進捗の把握や、実践成果の共有を図るための発表会を平成27年1月頃に開催し、取組成果の共有化に係るマネジメントを行います。また、「浜の活力再生プラン」の検討・調整のため、国の補助事業を活用し、市場での評価の高い「伊勢まぐろ」を活用した地域活性化をめざす南伊勢町神前浦地区の当該プランの策定等を推進します。
- ⑳「いなかビジネス」の取組拡大と顧客の獲得およびリピート率向上に向け、専門家派遣やコーディネーター養成講座などによる人材育成、選択専門研修開催による取組の質的向上、継続的な情報発信などに取り組みます。また、実践者の取組意欲の向上や優良事例の水平展開を図るため、10月21日に、いなかビジネスの振興に関する基調講演や情報交換の場として「いなかビジネス大会」を開催し、地域ぐるみでの取組や、実践者間の連携を促します。さらに、これまでに開催した研修の受講者による起業や新商品開発に向けた支援に取り組みます。

〈翌年度〉

(雇用経済部)

- ①今年度の「三重テラス」の運用の成果や課題、成果指標の数値を把握・分析し、国内はもとより、外国人を対象としたインバウンド等も視野に入れ、関係部局・課とともに三重の「食・文化」をテーマとした情報発信や販路拡大等に向けて、より効果的な営業拠点となるよう改善を重ねていきます。
- ②日本橋エリアの関係団体、アンテナショップ等との連携や地元主催のイベントや祭りへの参加を継続し、さらなるネットワーク強化と拡大を図ります。

③県関係部局、部内関係課及び市町、関係団体との連携による、「三重テラス」開設2周年記念企画について、検討を進めるとともに、三重県営業本部による関係部局の連携や市町・商工団体等との連携をさらに強化し、県・市町・商工団体などが連携して営業活動を展開していきます。

④「関西圏営業戦略」に基づき、より効果的な営業活動を展開するため、関西圏での効果的な情報発信、多様なネットワークの充実・強化により、一般消費者、マスコミ等に三重の魅力を訴求し、「食」の販路拡大につなげていきます。

(農林水産部)

⑤「平成おかげ参りプロジェクト」の実施により、情報発信に協力いただける百貨店の掘り起こしが出来たことから、それら百貨店を通じて引き続いて県産品の販路拡大や県内への観光誘客が図られるよう、観光・国際局とも連携して取り組みます。

⑥県産農林水産物等の輸出の拡大に向け、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会では重点地域・国として位置づける台湾及びタイにおいて、新しい商品のテストマーケティングの場として物産展を継続するとともに、今後、輸出拡大の可能性が高い商品を中心に、展示会や見本市への出展、バイヤーの県内招へいなどB to Bによる商談機会の場の創出に注力していきます。また、同輸出協議会会員に対する支援として、アドバイザー等関係者と連携し、事業者の営業力・商品力の向上に資する研修会やセミナー等を開催します。

⑦「あかね材」のさらなる認知度向上と利用拡大を図るため、「あかね材」を利用する「パートナー企業」のPR活動について、商業施設等に重点を置いて支援するとともに、公共建築物への利用促進について引き続き取り組みます。

(雇用経済部)

⑧工業研究所等の研究開発成果を事業化につなげるため、県内企業等と共同研究を行うなど、地域の特産品を活用した商品づくり等に対し、引き続き技術的な支援を行っていきます。

(農林水産部)

⑨みえフードイノベーション・ネットワーク会員の拡大を引き続き図るとともに、プロジェクトのさらなる創設と的確な進行管理により、県内農林水産業を牽引する新たな商品やサービスを創出します。また、引き続き三重県6次産業化サポートセンターを設置し、経営アドバイスなどを行うとともに、6次産業化ファンドの活用を促進し、意欲ある生産者の6次産業化を支援します。

⑩農業研究所では、県育成品種の現地栽培実証を進めるとともに、高温耐性を持った水稻品種の開発等に取り組みます。カンキツの高品質安定栽培に関する新技術については、さらなる現地実証を重ね、マルチドリップ方式におけるかん水管理システムの精度向上を図ります。機能性農産物の開発については、骨粗鬆症や慢性腎不全等に対応した特定の機能性を高めたコマツナ等の葉菜類の水耕栽培技術の実用規模での実証を行います。また、植物工場では、トマト周年栽培に関する夏期高温対策技術の確立、イチゴの栽培期間の長期化技術の確立に引き続き取り組むとともに、さらなる高品質・多収化に向けた実証試験を進めます。トマト生産情報共有システムについては、引き続きデータ収集を行い、最適条件の数値化に取り組みます。

⑪畜産研究所では、肉用牛への飼料用米技術等の現地導入や受精卵の受胎率向上に向けた技術開発をさらに進めるとともに、肉用牛肥育における暑熱対策についての検討を進めます。豚については、地域特産物であるアカモク（海藻）等を飼料活用した技術開発に取り組みます。鶏については、朝挽き鶏肉の流通試験等を行い、さらなる鮮度維持技術の開発を進めます。また、採卵鶏等への飼料用米多給技術の開発を行います。

⑫水産研究所では、漁業者や加工業者、流通関係者等と連携して低利用水産資源の有効活用等の取組を進めます。

- ⑬三重を代表する水産物について、魅力ある商品づくりと販売力の強化を図る必要があることから、「伊勢まだい」や「三重県尾鷲産もちもちマグロ」については、販売店舗の増大など販売チャネルの拡充を継続して図り、安定的な商品供給体制の構築をめざします。特に、マグロの内臓（心臓等）を使った新たな商品のレストラン等飲食店への提案を通じ、マグロ商品のラインナップの充実を図ります。また、アサクサノリについては、県内漁場における生産特性を明らかにし、安定した生産体制を確立するとともに、品質の向上と厳格な認定基準の運用により、三重を代表する商品への育成に取り組みます。さらに、養殖アサリについては、安定的な生産体制の構築と販路開拓を進めていきます。
- ⑭戦略的ブランド化推進事業では、支援対象となった事業者を優先して必要な支援を行い、三重ブランド認定をめざします。また、フードコミュニケーションプロジェクト推進事業ではみえセレクションの選定及び商談会等でのみえセレクションの発信に取り組むとともに、県内食品関連事業者の商品力、営業力の向上等に向けた研修等の支援を継続していきます。
- ⑮農業大学校が行うマーケティングスキル向上に向けた研修プログラムについては、講座内容の充実を図るため、従来の品目横断的な講座に加え、品目を特定し、専門性を高めた講座を企画します。また、講座修了者に対する研修後のフォローアップとして、地域農業改良普及センターや6次産業化プランナーによる継続支援に取り組み、「みえフードイノベーション・ネットワーク」を活用した新商品の開発や6次産業化等にチャレンジする事例を創出していきます。また、商工会等と連携し、地域マッチング交流会の開催や助言、各種商談会情報の提供などに取り組みます。
- ⑯地域活性化プランについては、市町・JA等と連携し農業者の意欲醸成を図りつつ、新たに作成する取組マニュアルを活用し、策定地域の拡大と継続的な実践支援に効果的に取り組めます。また、販路開拓等へ向けて、みえフードイノベーション・ネットワークや展示・商談会等への参加促進、6次産業化事業等の活用誘導など、ビジネス展開に向けた意欲醸成を進めるとともに、新たに創出された商品等の高付加価値化をめざして、プラン間の連携や食品関連事業者等異業種からの提案に対応できる産地づくりなど、実践取組のステップアップを積極的に支援します。
- ⑰地域水産業・漁村振興計画については、新たな地区の掘り起こしを行うとともに、平成26年度までに策定を行った地区について、計画のブラッシュアップを進めます。さらに、10%以上の漁業所得の向上を設定できる地区は、積極的に「浜の活力再生プラン」を策定し、「もうかる水産業」への転換を図ります。これらの計画の実現に向けた取組について、スタートアップ促進事業を活用し支援します。
- ⑱人口減少下にある農山漁村地域において、若者の定住や雇用創出につながるビジネスを創出していくため、移住者や、これまでに養成したコーディネーター等と地域住民や資源をつなぎ、地域ぐるみの取組への発展を促します。また、農山漁村における自然体験の受入拡大に向け、企業や関係市町、関係部局等と連携し、自然体験に取り組む組織の拡大や体験メニューのブラッシュアップなどの取組を進めます。さらに、いなかビジネス取組団体やコーディネーターを業態や課題別にネットワーク化、グループ化し、ノウハウの共有や優良事例の水平展開を進めるとともに、農林水産業や「食」に着目した新たなビジネスモデルの創出を支援します。PR面では、集客力の向上に向け、企業等と連携した情報発信やPRイベントの開催などに取り組みます。